

人口減少時代の社会構想

ーグローバル化の先のローカル化ー

広井良典(千葉大学)

hiroi@le.chiba-u.ac.jp

全体の流れ

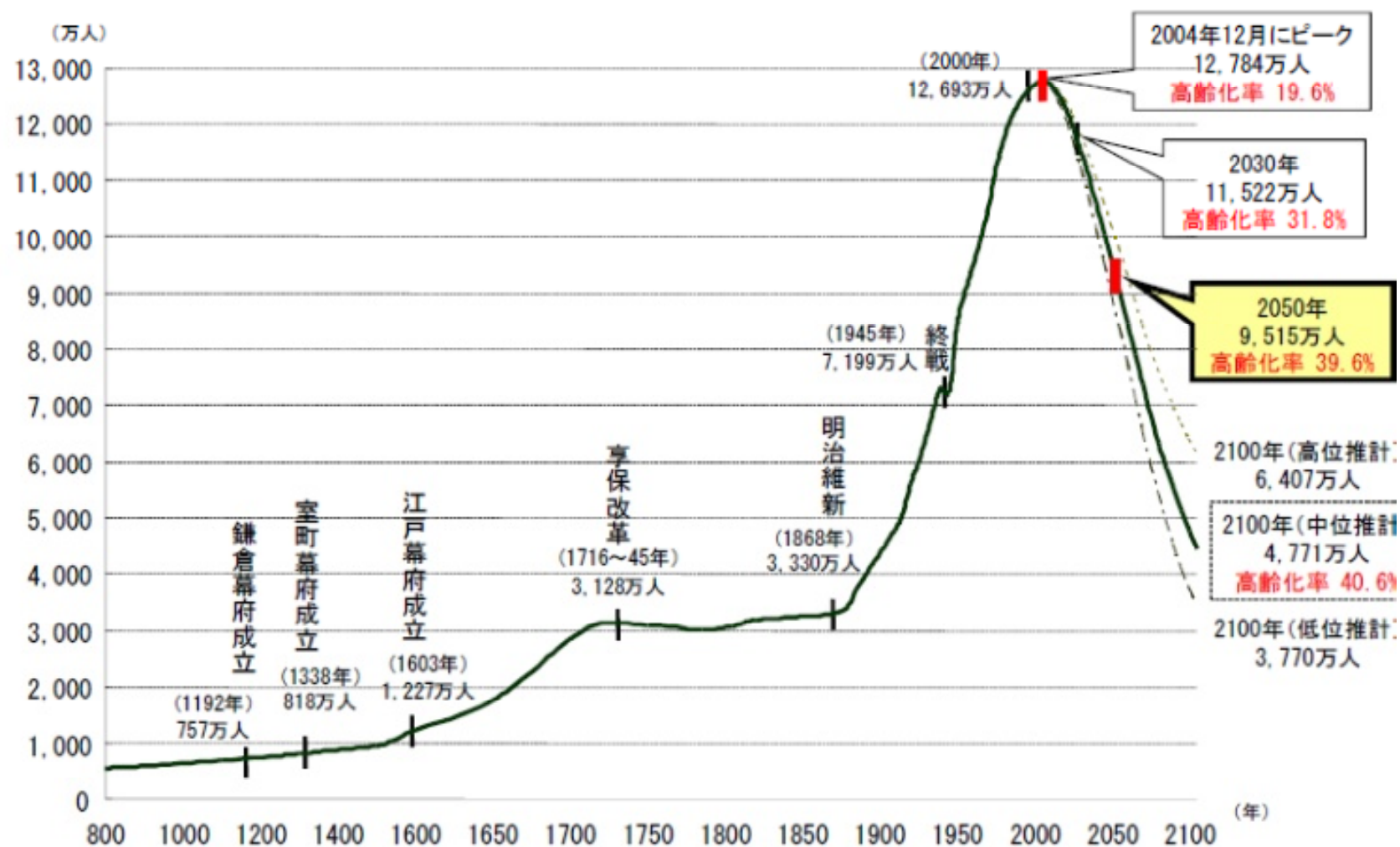
- はじめに：ポスト成長時代の社会構想
ー真の「豊かさ」に向けてー
 - 1. コミュニティとコミュニティ経済
 - 2. 二つの事例
 - 3. グローバル化の先のローカル化
 - おわりに：グローバル定常型社会と創造的福祉社会
-
- (付論1) コミュニティ空間と「福祉都市」
 - (付論2) 若者支援の重要性
 - (付論3) 地域の「自立」と再分配
 - (付論4) 「緑の福祉国家」のビジョン

はじめに：
ポスト成長時代の社会構想
－真の「豊かさ」に向けて－

ジャパン・シンドローム？
高齢化と人口減少
・・・危機かチャンスかー世界が注目



日本の総人口の長期的トレンド



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

様々な「幸福」指標とランキング

World Values Survey

世界的な調査機関World Values Surveyのもと、ミシガン大学のロナルド・イングルハート教授が指標をとって、個人を対象に幸福度に関するデータを収集して統計をとったもの。世界97カ国の35万人を対象に、同一の質問を投げかけて生まれた「世界幸福度ランキング」(2006年)の一位は、デンマーク

1位 デンマーク

2位	ブエルトリコ
3位	コロンビア
4位	アイスランド
5位	北アイルランド
6位	アイルランド
7位	スイス連邦
8位	オランダ王国
9位	カナダ
10位	オーストリア
11位	エルサルバドル共和国
12位	マルタ共和国
13位	ルクセンブルグ
14位	スウェーデン
15位	ニュージーランド
16位	アメリカ合衆国
17位	グアテマラ共和国
18位	メキシコ合衆国
19位	ノルウェー王国
20位	ベルギー王国

43位 日本

97位 ジンバブエ共和国

World map of happiness

イギリスのレスター大学のエイドリアン・ホワイ特教授が指標をとって、教育や医療制度のほか、GDPなど、社会のしくみの側面から独自にデータを算出して統計をまとめた『世界幸福地図』(2006年)の178ヵ国中の一位は、デンマークだった。北欧5カ国はすべて上位20位以内ランキングされている

1位 デンマーク

2位	スイス連邦
3位	オーストリア
4位	アイスランド
5位	バハマ国
6位	フィンランド
7位	スウェーデン
8位	ブータン王国
9位	ブルネイ・ダルサラーム国
10位	カナダ
11位	アイルランド共和国
12位	ルクセンブルク大公国
13位	コスタリカ
14位	マルタ共和国
15位	オランダ王国
16位	アンティグア・バーブーダ
17位	マレーシア
18位	ニュージーランド
19位	ノルウェー王国
20位	セーシェル共和国

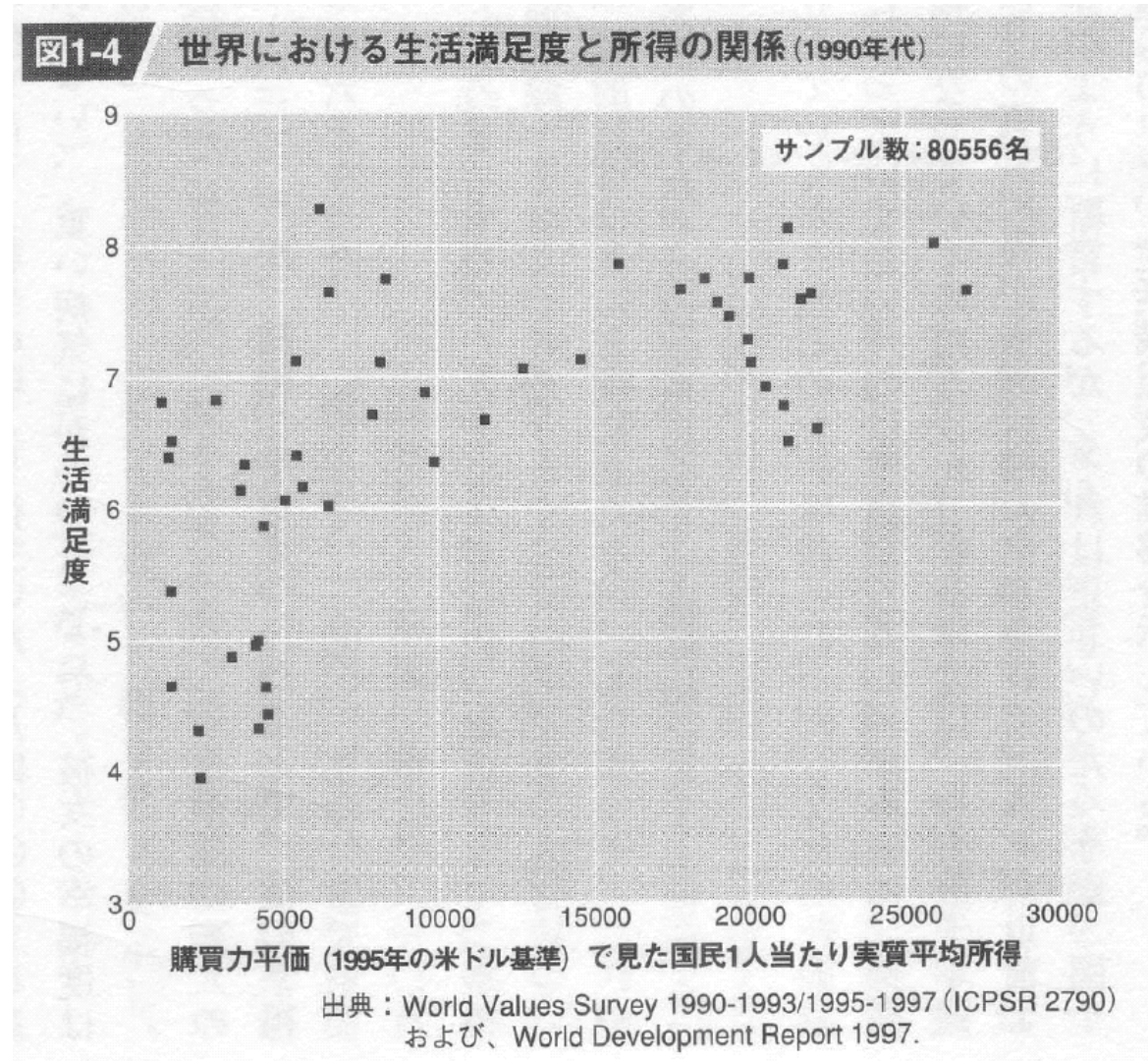
90位 日本

178位 ブルンジ共和国

「GDPに代わる経済指標」や 「幸福度」をめぐる議論の活発化

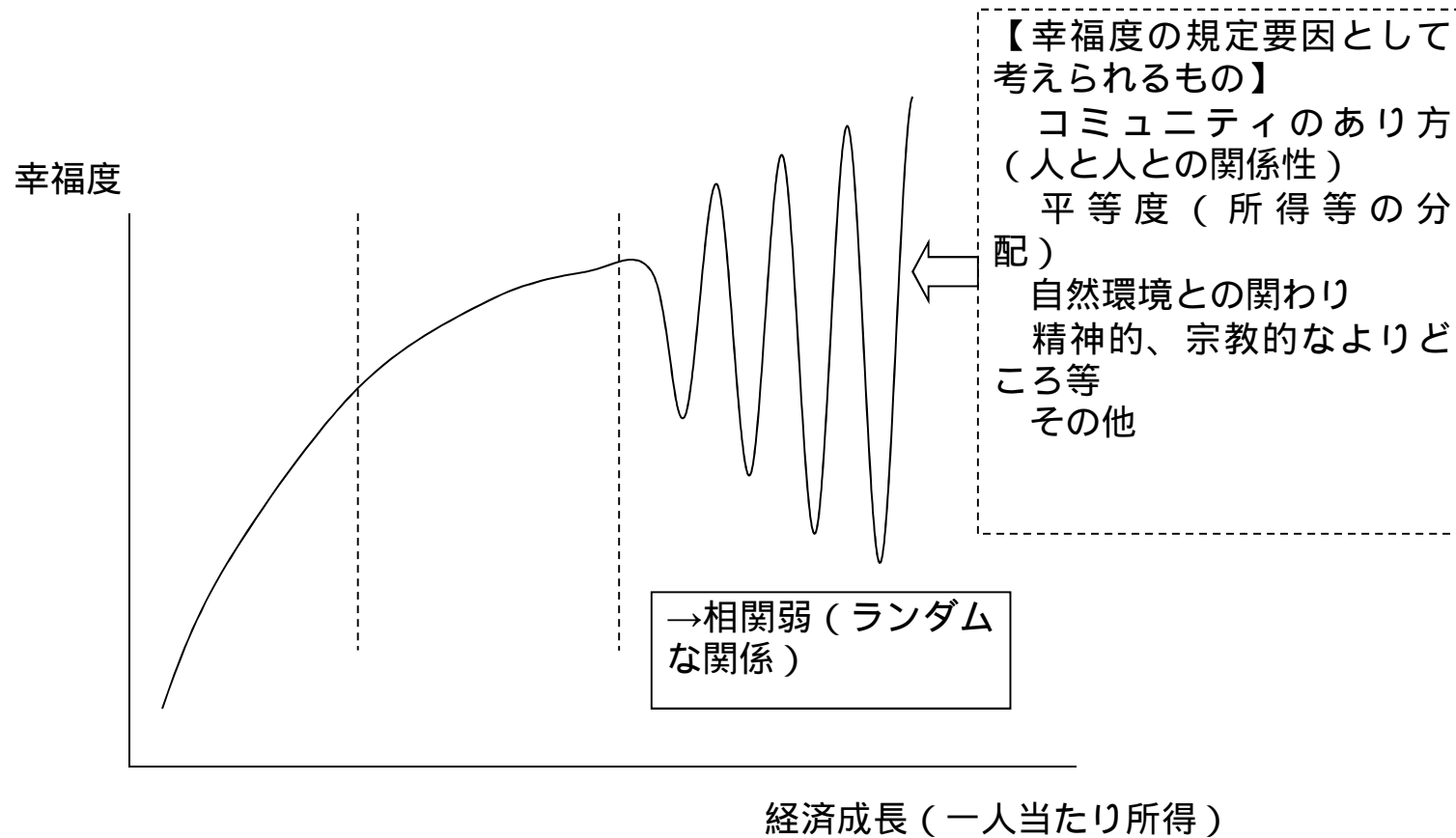
- フランスのサルコジ大統領の委託を受け、ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツやセンといった経済学者が、「GDPに代わる指標」に関する報告書を刊行(*Mismeasuring Our Lives: Why GDP doesn't add up*, 2010)。
 - ・・・・GDPで計測できない「生活の質(Quality of Life)」や「持続可能性(Sustainability)」を重視。
- GNH(ブータン)、GAH(荒川区)、GKH(高知県経済同友会)などをめぐる議論。
- 内閣府・幸福度に関する研究会・・・2011年12月に幸福度指標試案を公表。
 - 経済社会状況、 心身の健康、 関係性、 の3本柱。

世界における生活満足度と所得の関係



(出所) フライ(2005)

経済成長と「Well-being(幸福、福祉)」 (仮説的なパターン)



人口減少社会への基本的視点

- 人口増加期ないし高度成長期の“延長線上”には事態は進まない。むしろこれまでとは「逆」の流れや志向が生じる。
 - * 若い世代のローカル志向
 - ～「グローバル化の先のローカル化」
 - * 「農村・地方都市→東京などの大都市」という流れとは異なる流れ
 - * コミュニティ～コミュニティ経済という視点の重要性
 - * 「多極集中」というビジョン
 - ・・・「一極集中」でも「多極分散」でもないあり方
(いずれも人口増加時代のパラダイム)

若い世代の「ローカル志向」

- 最近の学生の傾向
 - “静岡を世界一住みやすい町にしたい”
 - “地元新潟の農業をさらに再生させたい”
 - “愛郷心を卒論のテーマにする”
- 海外(イギリス、スウェーデン等)に留学していた学生が地元や地域にUターン、Iターンetc
- ローカル志向は時代の流れ。“内向き”批判は的外れ。
- むしろそうした方向を支援する政策が必要。
 - ・・・“ローカル人材”の重要性。

若い世代のローカル志向(続き)

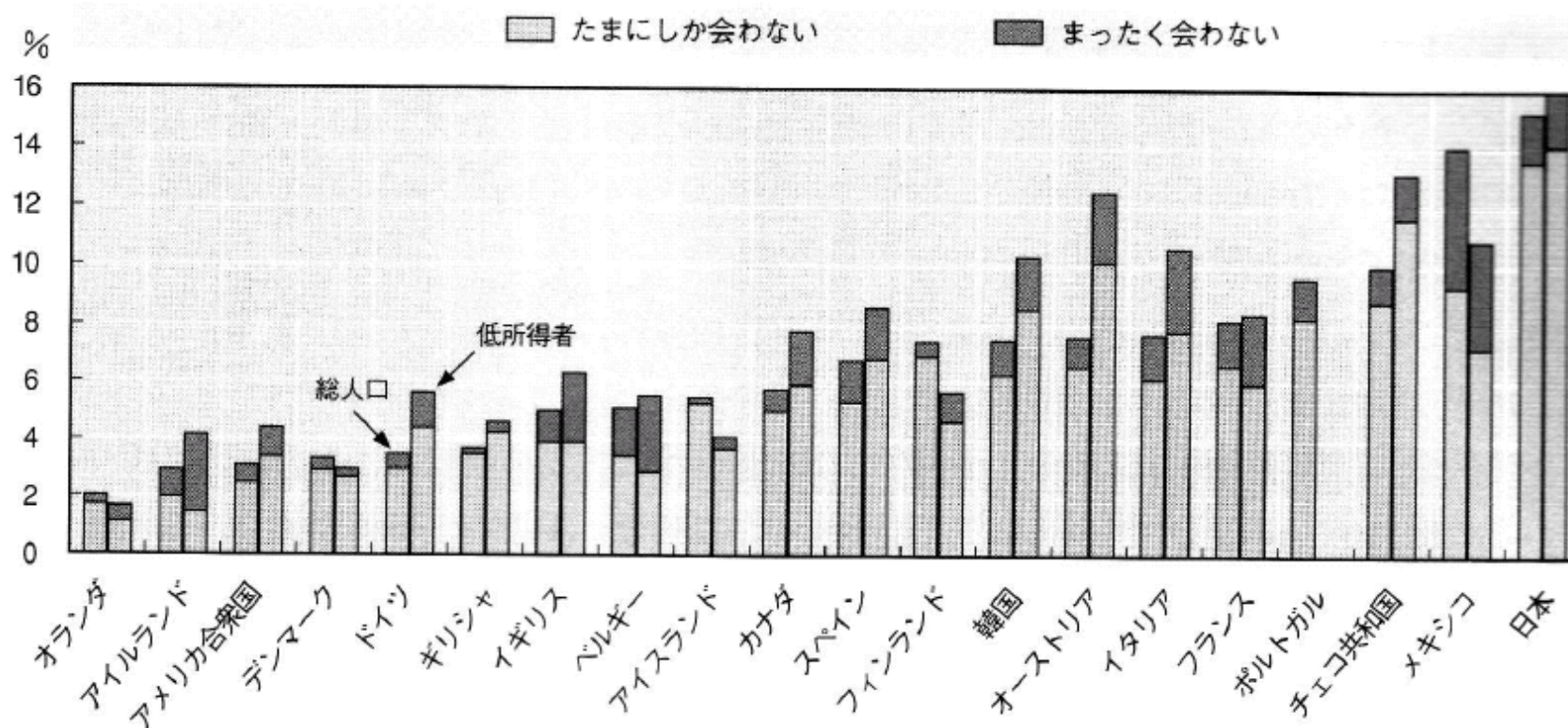
- リクルート進学総研調査(2013年): 大学に進学した者のうち49%が大学進学にあたり「地元に残りたい」と考えて志望校を選んでおり、この数字は4年前に比べて10ポイント増加。
- 文部科学省の12年度調査: 高校生の県外就職率は18.6%で、09年から3.3ポイント下落。
- 内閣府2007年調査(世界青少年意識調査。18~24歳の若者を対象): 今住む地域に永住したいと答えた人は43.5%と、98年の調査から10ポイント近く増加。

1. コミュニティとコミュニティ経済

先進諸国における社会的孤立の状況

…日本はもっとも高。個人がばらばらで孤立した状況

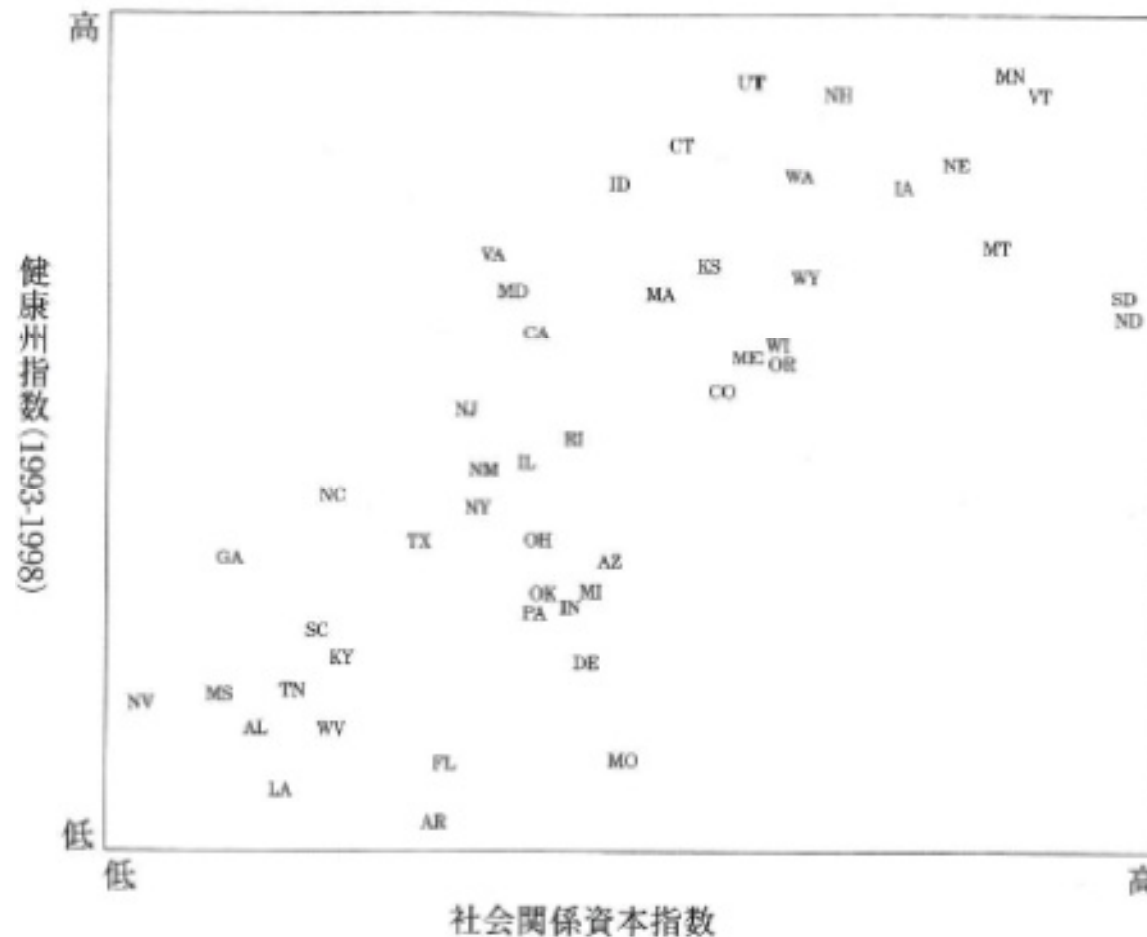
図1.3 OECD加盟国における社会的孤立の状況 2001年



注：この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わないと示した回答者の割合をいう。図における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置するものである。

出典：World Values Survey, 2001.

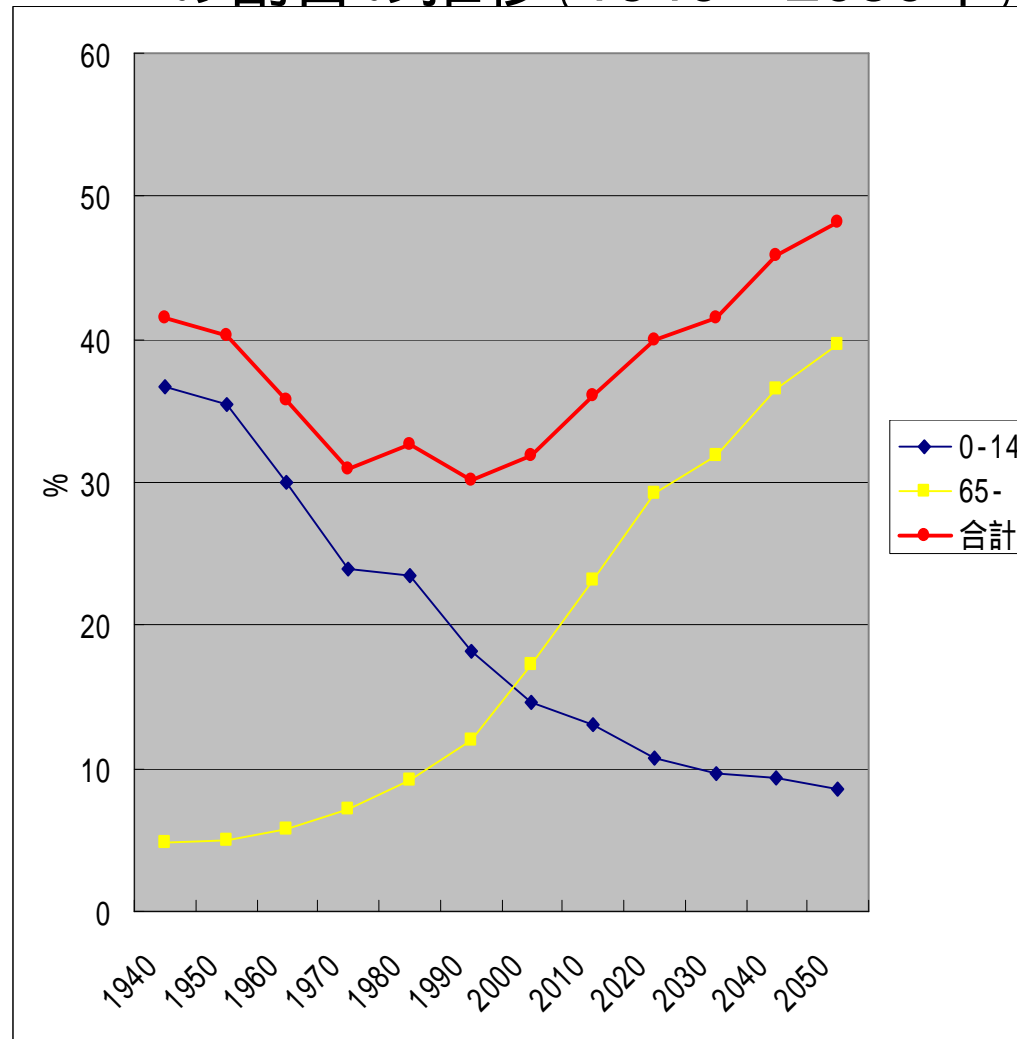
ソーシャル・キャピタル (人と人とのつながりのあり方) と健康水準の相関 (アメリカ)



(出所) パットナム(2006)

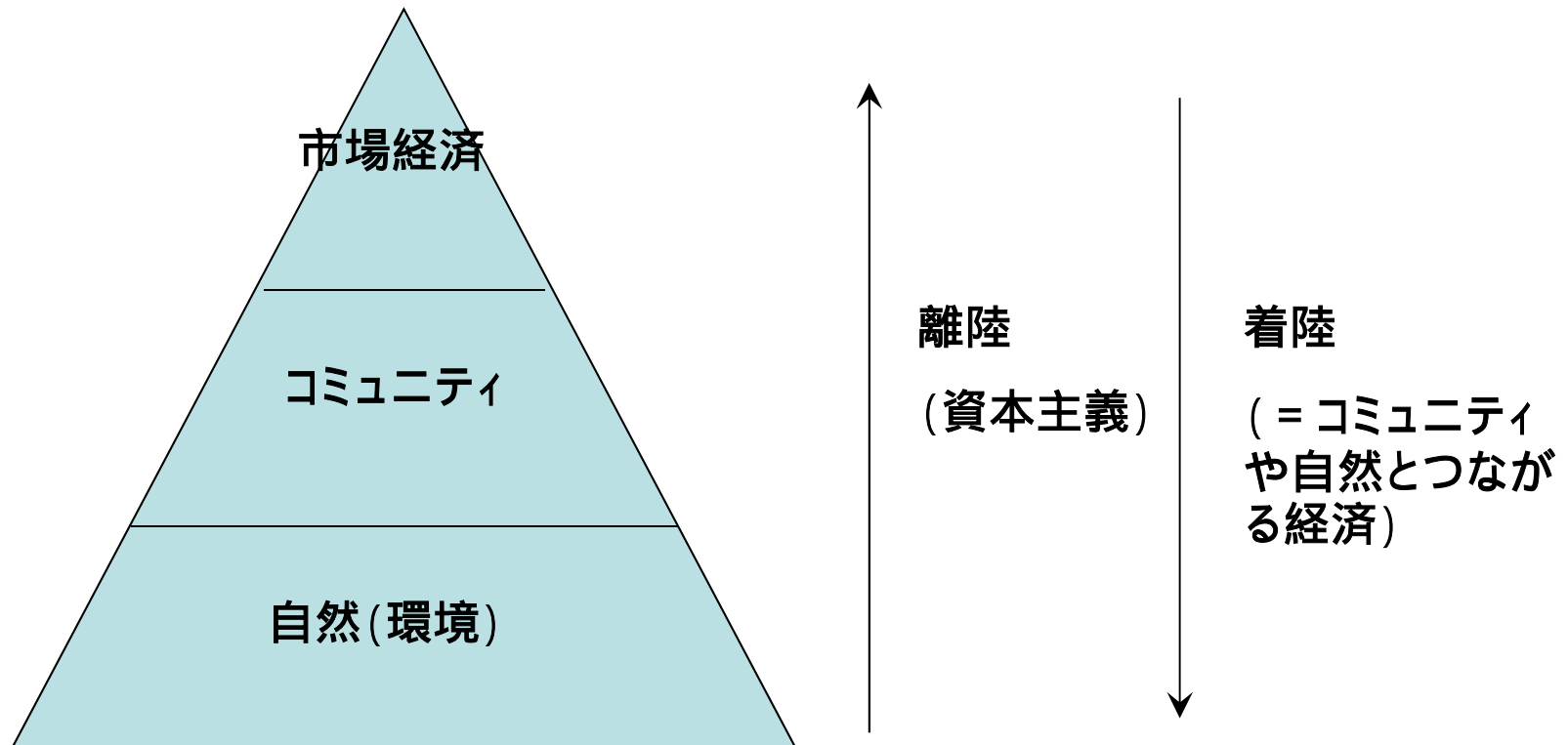
「地域密着人口」の増加

人口全体に占める「子ども・高齢者」
の割合の推移(1940 - 2050年)



(注) 子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。(出所) 2000年までは国勢調査。2010年以降は「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)。

コミュニティ経済をめぐる構造



「コミュニティ経済」の要素

- 「経済の地域内循環」・・・ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような経済
→グローバル化に対しても強い。
- 「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」の再融合
・・・かつては「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」が融合
→高度成長期以降、両者が分離。

「地域内経済循環」について

- 「地域内乗数効果local multiplier effect」・・・イギリスのNEF (New Economics Foundation) が提唱する概念。
- ナショナル・レベルで考えられてきたケインズ政策の枠組みへの批判。
- 地域再生または地域経済の活性化 = その地域において資金が多く循環していること。
- 灌漑irrigation・・・資金が当該地域の隅々にまで循環することによる経済効果が発揮されること。
- 漏れ口を塞ぐplugging the leaks・・・資金が外に出ていかず、内部で循環することによってその機能が十分に発揮されること。
- 「地域内乗数3 (LM3)」・・・資金循環の最初の3回を対象として乗数効果を測定する方法。NEFはこれまで10の地域コミュニティを対象に地域内乗数効果の実験を実施。(福士(2009)、中島(2005))。

「地域内経済循環」について(続き)

- 日本での類似例・・・長野県飯田市の試み
- 「若者が故郷に帰ってこられる産業づくり」
- →「経済自立度」70%を目標に掲げる。
- 経済自立度・・・地域に必要な所得を地域産業からの波及効果でどのくらい充足しているかを見るもの。
。
- ・・・・具体的には、南信州地域の産業(製造業、農林業、観光業)からの波及所得総額を、地域全体の必要所得額(年1人当たり実収入額の全国平均×南信州地域の総人口)で割って算出。08年推計値は52.5%、09年推計値は45.2%。

輸出依存度の国際比較

(GDPに対する輸出額の割合(%))

- 日本はむしろ「低い」。“輸出立国”の神話。

	2000年	2009年
日本	10.1	11.4
インド	9.1	12.6
韓国	33.7	43.4
中国	23.1	24.5
タイ	56.4	57.5
アメリカ	8.0	7.4
イギリス	19.5	16.3
スウェーデン	36.3	32.1
ドイツ	29.0	33.6
フランス	22.6	17.9
オランダ	57.6	54.3
イタリア	22.3	19.2
オーストラリア	17.0	15.6

「コミュニティ経済」の要素(続き)

- 経済が本来もっていた「コミュニティ」的(相互扶助的)性格
 - 例1) 近江商人の家訓(三方よし: 売り手よし、買い手よし、世間よし)
 - 例2) 渋沢栄一らの議論
 - 『論語と算盤(そろばん)』
 - …経済と倫理の統合
- 有限性の中での「生産性」概念の再定義
 - ・労働生産性から環境効率性へ…人はたくさん使い、資源を節約する経済へ。
 - ・これまで“生産性が低い”とされてきた福祉や教育などの「労働集約」的な分野が重要に。
 - ・人が人をケアする領域が大きく発展し、「人への投資」が本質的な重要性を担う。

渋沢栄一『論語と算盤』より

－経済と倫理の統合－

- 「論語というものと、算盤というものがある。これは甚だ不釣り合いで、大変に懸隔したものであるけれども、私は不断にこの算盤は論語によってできている、論語はまた算盤によって本当の富が活動されるものである。ゆえに論語と算盤は、甚だ遠くして甚だ近いものであると終始論じておるのである。」
- 「富をなす根源は何かといえ、仁義道德。正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することができぬ。ここにおいて論語と算盤という懸け離れたものを一致せしめることが、今日の緊要の務めと自分は考えているのである。」
- ……現代風にいえば、「持続可能性という舞台において経済と倫理が融合する」という把握。

「コミュニティ経済」の例

- 例1) “福祉商店街”・・・商店街をケア付住宅(子育て世代や若者向け住宅)等とも結びつけつつ世代間交流やコミュニティの拠点に。「買い物難民」減少や、若者の雇用などにも意義。
- 例2) 農業と結びついたコミュニティづくり・・・農業・環境と福祉・医療をつなぐ(「自然との関わりを通じたケア」) & 都市と農村の関係性の再構築。
- 例3) 自然エネルギー拠点とコミュニティづくり
・・・ “鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ”構想
- 例4) 団地と周辺地域の融合～世代間交流や商店街などを含む団地コミュニティ経済
- 例5) 高齢者関連のコミュニティ経済・・・高齢者の中間的雇用の場として。
- 例6) 伝統・地場産業や「職人」的仕事と結びついたコミュニティ経済・・・若い世代も関心大。「クリエイティブ産業」としても重要。

荒川区・「ジョイフル三ノ輪」商店街



* 図書館、カフェなど学習スペース、子育て関連スペース、自然エネルギー設備等との融合も。

自然エネルギーと「永続地帯」

- 日本全体でのエネルギー自給率は4%台に過ぎないが、都道府県別に見ると10%を超えているところが6つあり、ベスト5は 大分県(25.2%)、 富山県(16.8%)、 秋田県(16.5%)、 長野県(11.2%)、 青森県(10.6%)。
- 大分県が群を抜いて高いのは、温泉の存在からわかるように地熱発電が大きいことによる。富山県や長野県などは山がちな風土を背景にして小水力発電が大(倉阪秀史千葉大学教授が進めている「永続地帯」研究の調査結果)。

岐阜県石徹白地区 (岐阜県郡上市白鳥町)の遠景



小水力発電(大)〔上掛け水車型。750ワット。
落差3m〕

2 . 二つの事例

(事例1)

「恋する豚研究所」(千葉県香取市)と
“ケアの6次産業化”



コンセプト

福祉 × 農業 × クリエイター

福祉

障害者がきちんとした賃金を得て働く場所は少ない。(平均工賃は月額13,000円ほど)

農業

千葉県は養豚が盛ん。(豚の飼養頭数全国3位)

農家の高齢化や、経営環境の変化(農業従事者の平均年齢65.8歳・高齢化率62%)

しかし経営は厳しく、独自に販路を拓いていく必要に迫られている。

クリエイター

アーティストやデザイナーは活躍する場を求めている。

クリエイターの所得は低い。(アニメーターの26.8%が年収100万円未満)

福祉や農業がクリエイターとつながることは少ない。

これらを組み合わせることで、化学反応が起きることを期待している

こうした活動を通して、地域を少しでも元気にしたい

恋する豚研究所

こだわり

豚を育てる（在田農場）

- ・食品工場などから原料を集め
自社で配合、発酵させて、飼料を製造している。

加工する（社会福祉法人福祉楽団）

- ・余計な混ぜ物はしない。
- ・できるだけ千葉のものを使う。
塩も千葉県九十九里浜産

販売する（株式会社恋する豚研究所）

- ・クリエイターと協力しながら、販売戦略を考える。
建築家・デザイナー・写真家・詩人
- ・なるべく、価格競争はしない。

背景にあるコンセプト： “ケアの6次産業化”（飯田大輔氏）

- 「ケア」を起点に1 - 2 - 3次産業をつなぐ。
→ ケアあるいは対人社会サービスを基盤とする経済の地域内循環
- （参考）「サージサイズ」の考え・・・モノを売るビジネスからサービスを売るビジネスへの転換。
- 「産業分類」そのものの見直し
- 「ケア」の原義・・・colere（耕す、世話をする）
→ ケア（人の世話をする）、農業（agriculture、自然の世話を
する）、文化（culture、心の世話をする）
- ただし、公共政策による政策支援も重要。（←市場経済においてはこれらの分野は過小評価される。）
・・・自然エネルギーの固定価格買い取り制度と同様。
→ 「公（政府） - 共（コミュニティ） - 私（市場）」の連携の重要性。

(事例2)

鎮守の森・自然エネルギー コミュニティ構想

「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」

- 全国に存在する神社・お寺の数はそれぞれ約8万1千、約8万6千。(中学校の数は約1万、コンビニは約5万。)
- 神社やお寺といった存在は、かつて「コミュニティの中心(ないし拠点)」として存在し、経済、教育、祭り、世代間継承などコミュニティの多面的な機能を担っていた。
- こうしたコミュニティにとって「鎮守の森」のもつ意義を、自然エネルギー拠点の整備と結びつけていってはどうか。
- さらにそうした自然エネルギー拠点について、周囲の場所を一体的にデザインし、保育や高齢者ケアなどの福祉的活動、環境学習や教育、様々な世代が関わりコミュニケーションを行う世代間交流等々の場所として、新たな「コミュニティの中心」ないし拠点として多面的に活用。
- 自然エネルギーという現代的課題と、自然信仰とコミュニティが一体となった伝統文化を結びつけたものとして、日本が世界に対して誇れるビジョンとなりうる可能性。



「石徹白(いとしろ)地区は、白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています」

「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方」であり、「地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えております」(NPO地域再生機構の副理事長、平野彰秀さんの言)

久伊豆神社(埼玉県越谷市)



神社関係の雑誌『若木』(2012年3月)掲載の「鎮守の森・自然エネルギー構想」に関する文章を契機に問い合わせあり。

太陽光発電導入へ



太陽光パネル取り付け
予定の社務所屋根



地域に開かれた様々な行事

導入のねらい・・・自然災害等で大規模な停電になった際に、氏子を中心とした地域住民を対象として、集会室兼空手道場を避難場所として活用するための非常用の電源を確保し、行政に頼らない“神頼み”の役割を担う。

さらに流れ落ちている御霊水の下に小型水車を入れ、災害時の非常灯の電源にする案を盛り込み、太陽光に一部小水力を加えた形で実現の方向(今年夏頃)。

岐阜・護山(もりやま)神社・小水力発電検討



神社奥山
小水力発電取水候補地



拝殿 後方山側に
水車用遺溝(江戸時代)



熊本県球磨郡・多良木天満宮



・江戸時代に作られた幸野溝という水路が広がる豊かな田園地帯。

・神社の脇での小水力発電導入等について神職、地元住民等が検討中。



鎮守の森セラピー(森林療法)の試み

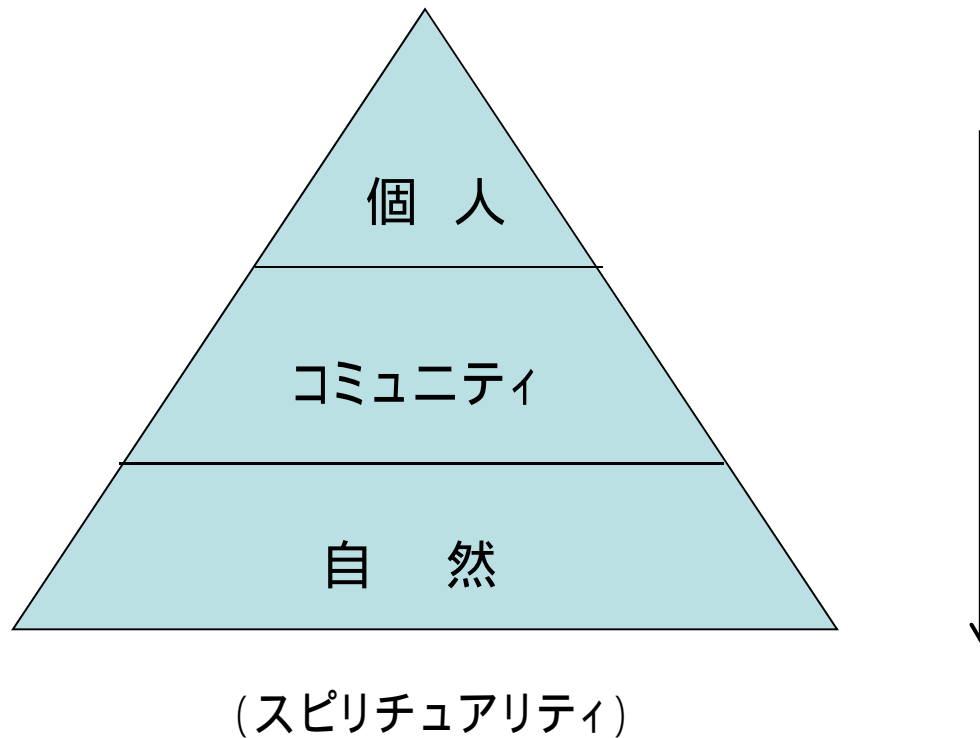
< 白幡天神社(市川市)にて >



実施例) 最初に気功を行い、続いて樹木に寄り添う、触れる、抱える等により瞑想を行う。

- 「鎮守の森」に象徴されるような、コミュニティと一体となった日本の伝統的な自然観や社会的資源の再評価。
- そうした伝統文化と現代的課題をつなぐことの重要性。
- Ex.「祭り」が活発な地域では若者の定着やUターンが多い。

個人・コミュニティ・自然をつなぐ



現代社会では、個人はその土台にある「コミュニティ」や「自然」、ひいては「スピリチュアリティ」(精神的なよりどころ)とのつながりを失いがち。

(参考) 学生(2年生、女子)のレポートより

(ターミナルケアにおける「地元」の重要性)

- 「ターミナルケアと死生観について、私は「若者」のうちに「どう死ぬか」ということを考えておく必要がある、また「地元」と呼べる場所を生産年齢のうちに失わない、あるいは作っておくことが重要だと考える。」
- 「これは、自分の還るべき場所というものを見失ってしまえば、満足な形で死を迎えることができない、孤独死などの問題につながっていくと考えるからである。…もし、生産年齢の間、それまで住み慣れた地域を離れ、全く地縁のないところで人生の大部分を過ごしたとしても、「地元」と呼べる場所を失わない限り、そこが各人にとっての還っていく場所であり、心が休まる場所であり、還っていくコミュニティとなりうるのではないだろうか。」

心理的な面で、やはり帰っていくべき場所があるというのは、大きな安心感を伴う。人によって変わる可能性があるが、日本人が望む「安らかな死」というものには、このような還るべき場所(自分が居てもいいと周りに認められている場所)にいるのだという安心感が必要となってくるのではないかと考える。」

街の真ん中に保育園、ホスピス、社を

(宮崎駿・養老孟司『虫眼とア二眼』より)



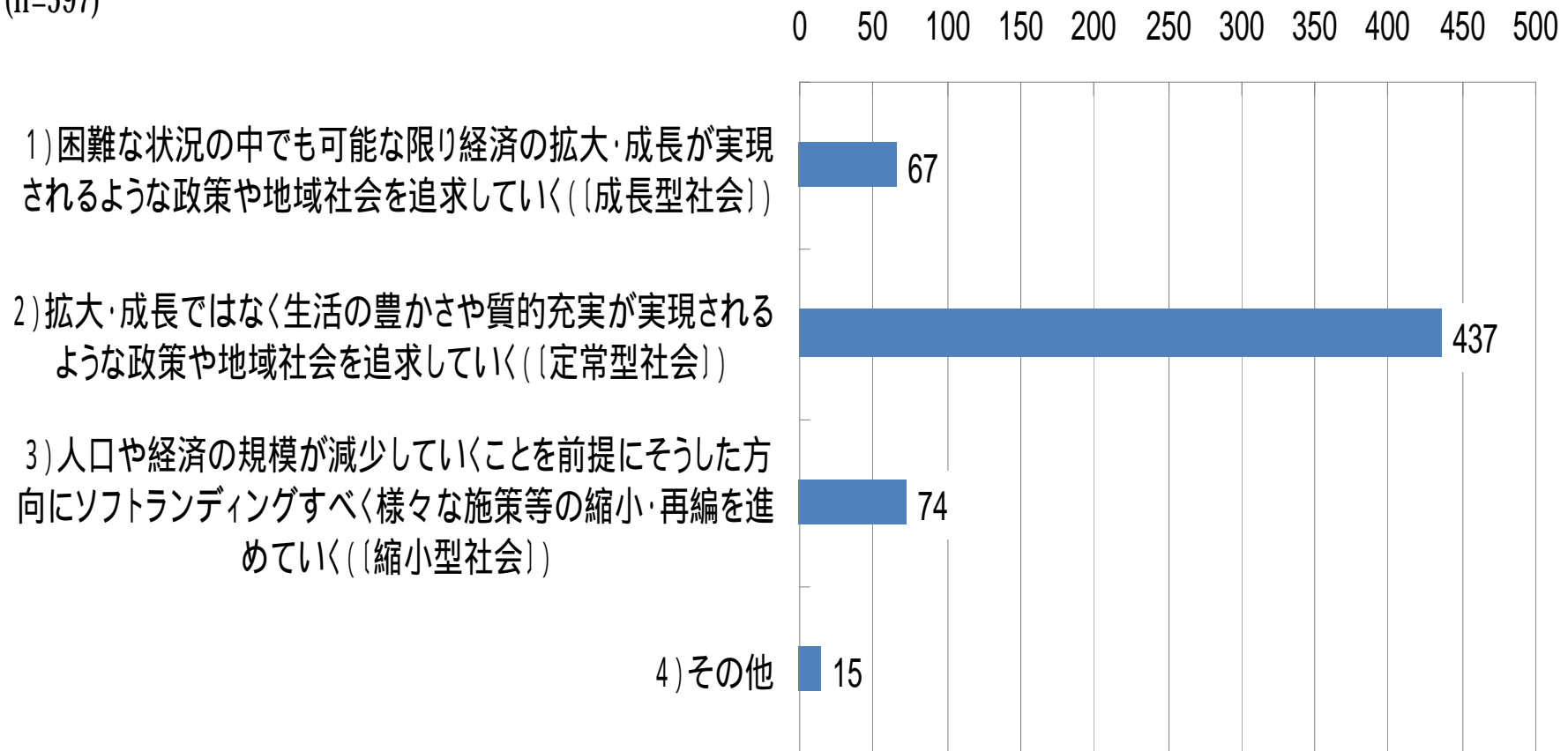
3 . グローバル化の先のローカル化

地域再生・活性化に関する全国自治体 アンケート調査

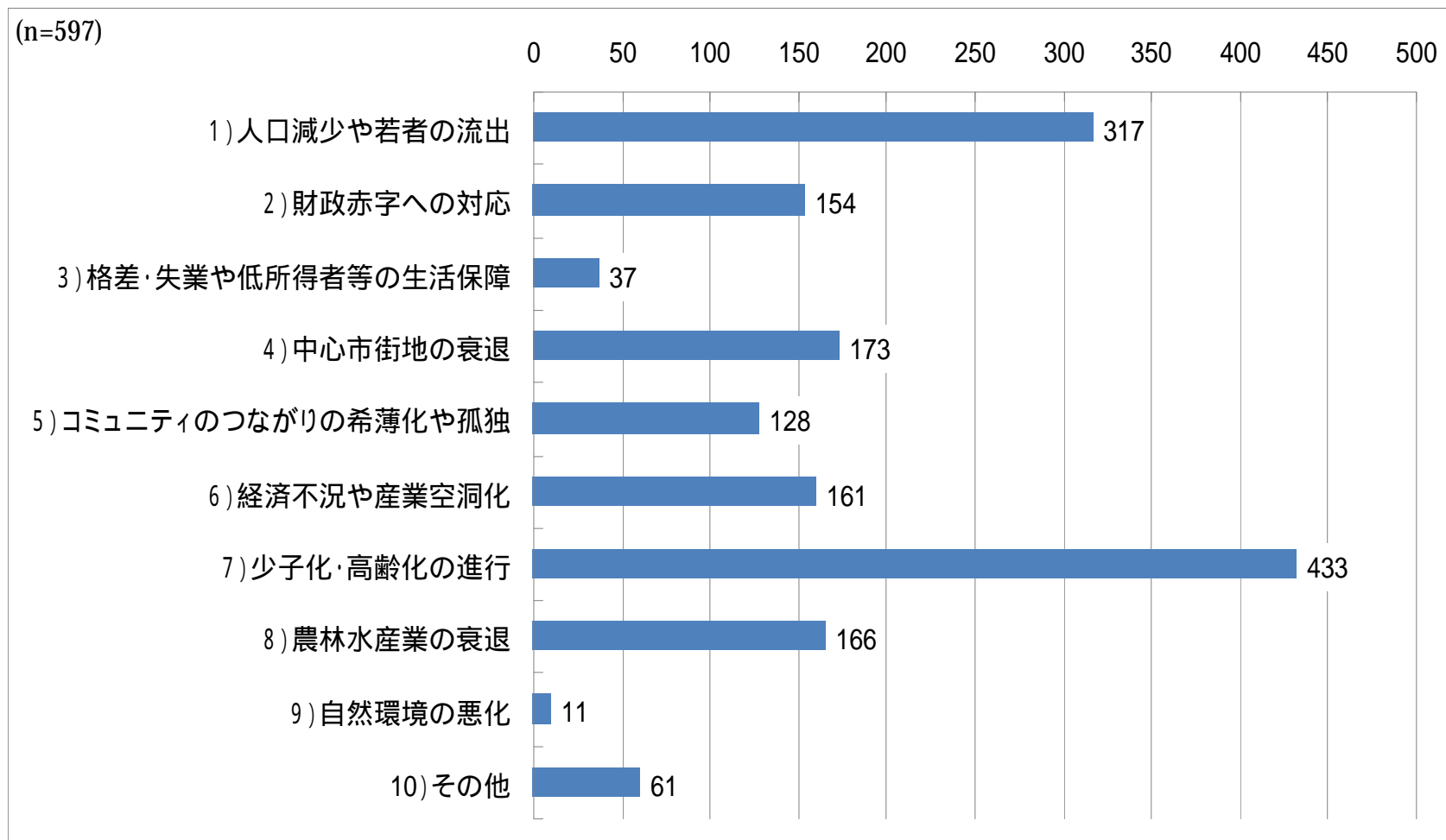
- 2010年7月実施
- 1) 全国市町村の半数(無作為抽出)及び政令市・中核市・特別区で計986団体、
2) 全国47都道府県に送付。
- 1) については返信数597(回収率60.5%)、
2) については返信数29(回収率61.7%)。

人口減少社会という時代状況における 今後の地域社会や政策の大きな方向性

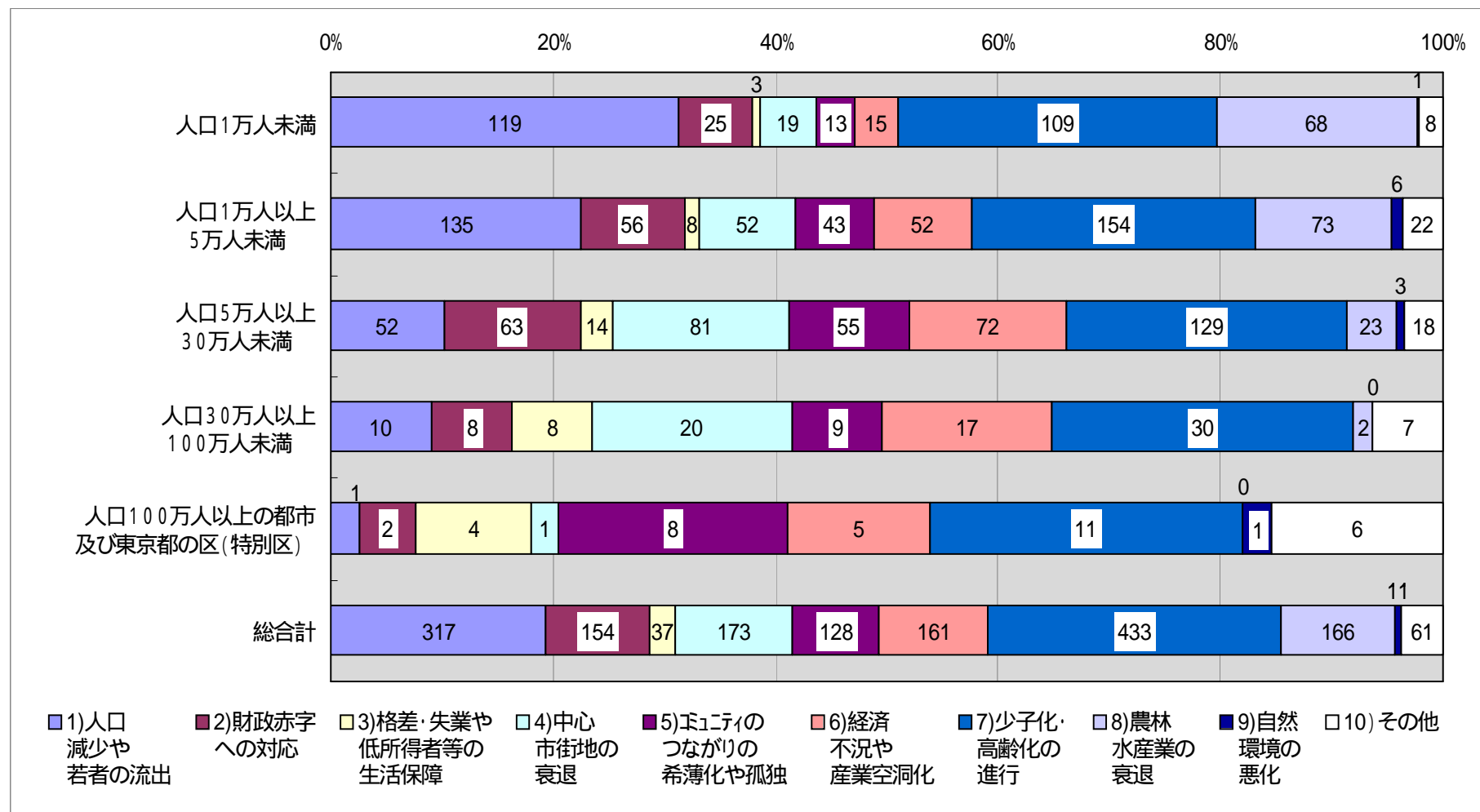
(n=597)



現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるもの (複数回答可)



「少子化・高齢化の進行」、「人口減少や若者の流出」が特に多い。



- ・人口規模(ないし地域の性格)によって大きな相違。
- ・「人口減少や若者の流出」は圧倒的に小規模市町村において問題。「中心市街地の衰退」は中堅の地方都市。「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」は大都市圏。「格差・失業や低所得者等の生活保障」も。
- ・「少子化・高齢化の進行」はあらゆる規模の自治体を通じた共通の重要課題。
- ・なお小規模町村では(予想されるように)「農林水産業の衰退」。

異なる地域における問題・課題と 「資源」・“魅力”

	問題・課題	「資源」・“魅力”
A．大都市圏 (中心部 郊外)	コミュニティの不在、孤独 格差、社会的排除、失業(←生産 過剰) 劣悪な景観、自然の不在 過労、ストレス 長い通勤距離(←スプロール化) 劣悪な住環境	経済活力 文化やファッション 情報、知識
B．地方都市 (人口数万～数十 万程度)	中心部空洞化 製造業(工業)の衰退 景観破壊や虫食いの開発	ゆとりある空間や働き方 比較的広い住空間 一定のコミュニティ的紐帯 自然との近さ
C．農村地域	人口減少(～限界集落) 若者流出、高齢化 雇用減少、経済衰退	自然 食料等の資源 ゆっくりと流れる時間

(参考)失業率の都道府県別ワースト10

ー大都市圏の失業率がむしろ高いー

…“過剰による失業”(大都市)と“過少による失業”(地方)

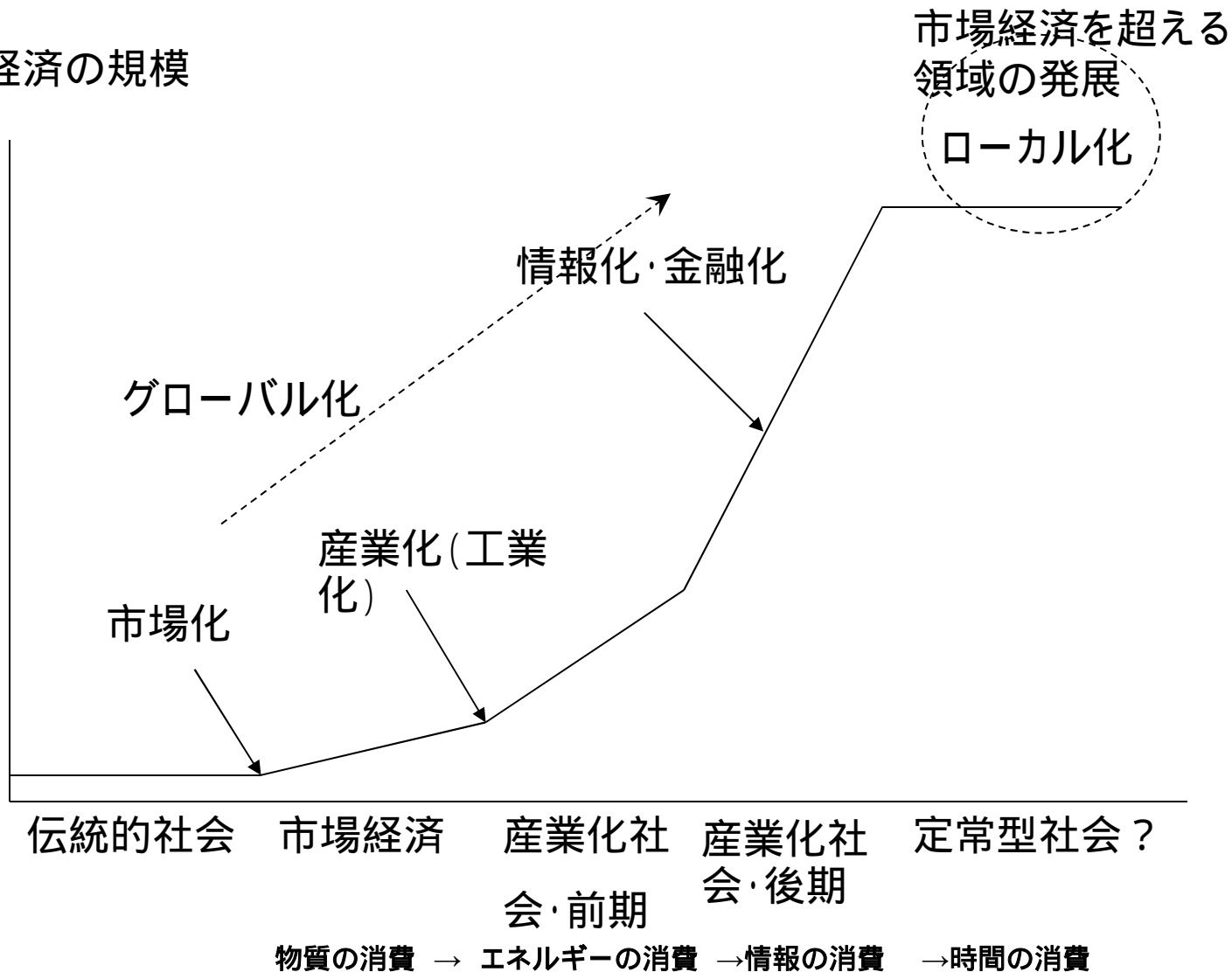
- 1. 沖縄県 6.8%
- 2. 大阪府 5.4%
- 3. 青森県 5.3%
- 4. 北海道 5.2%
- 5. 福岡県 5.2%
- 6. 京都府 4.9%
- 7. 宮城県 4.7%
- 8. 兵庫県 4.6%
- 9. 東京都 4.5%
- 10. 埼玉県 4.4%
- 同. 神奈川県 4.4%

(出所)総務省・労働力調査2012年版

経済システムの進化と定常型社会

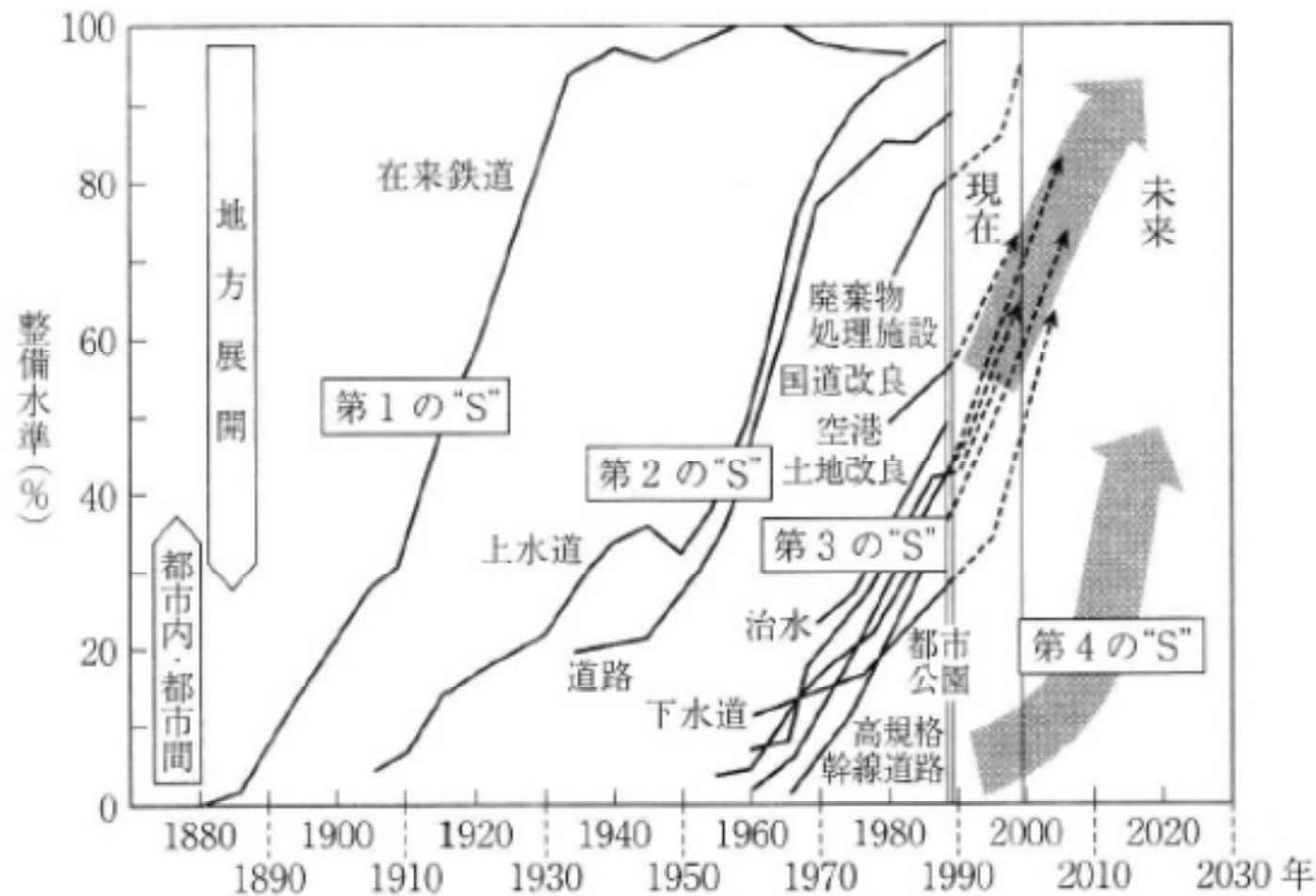
ーローカルな経済循環から出発してナショナル、グローバルへ積み上げー

(市場)経済の規模



社会資本整備の4つのS字カーブ

これからの時代の“第4のS”は福祉・環境・文化・まちづくりなど
「ローカル」なもの



(出所)通産省『創造的革新の時代』、1993年

定常化の時代

→各地域のローカルな個性や
多様性が前面に

- “進んでいる←→遅れている”という時間軸の後退
 - ・各地域の風土的・地理的多様性への関心や再評価
 - ・「地域への離陸」→「地域への着陸」。
- グローバル化の先のローカル化
 - ・・・市場化・工業化(産業化)・情報化(金融化)の先

おわりに：
グローバル定常型社会と
創造的福祉社会

世界人口の超長期推移

(ディーヴェイの仮説的図式)

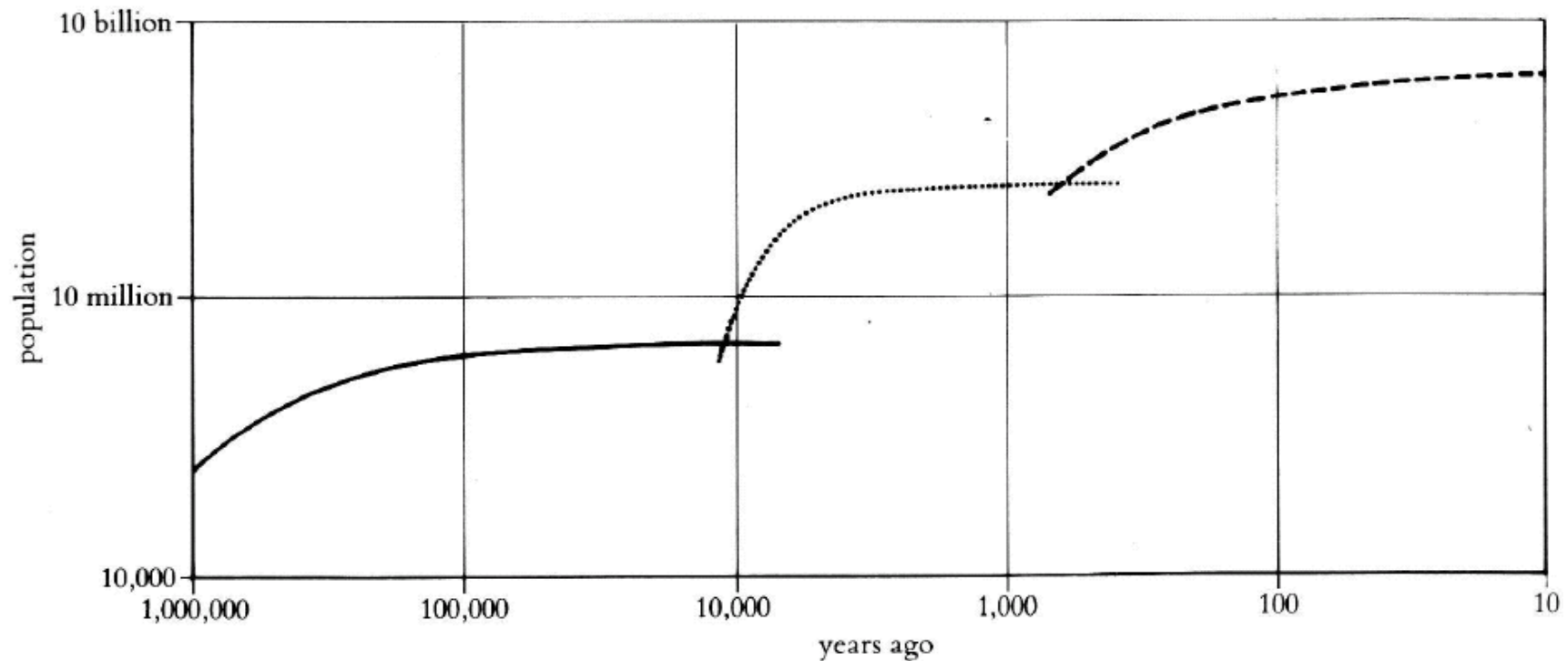
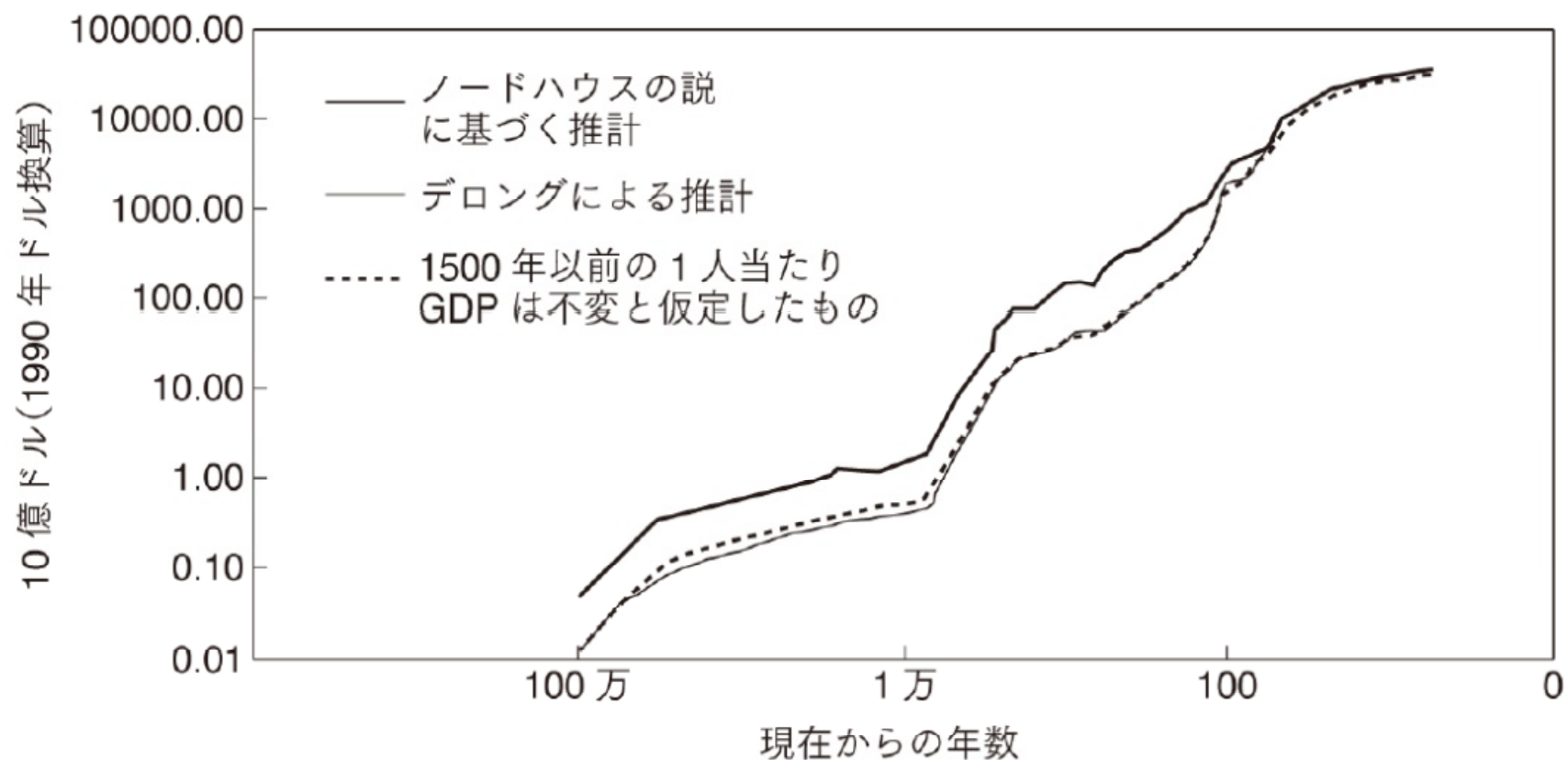


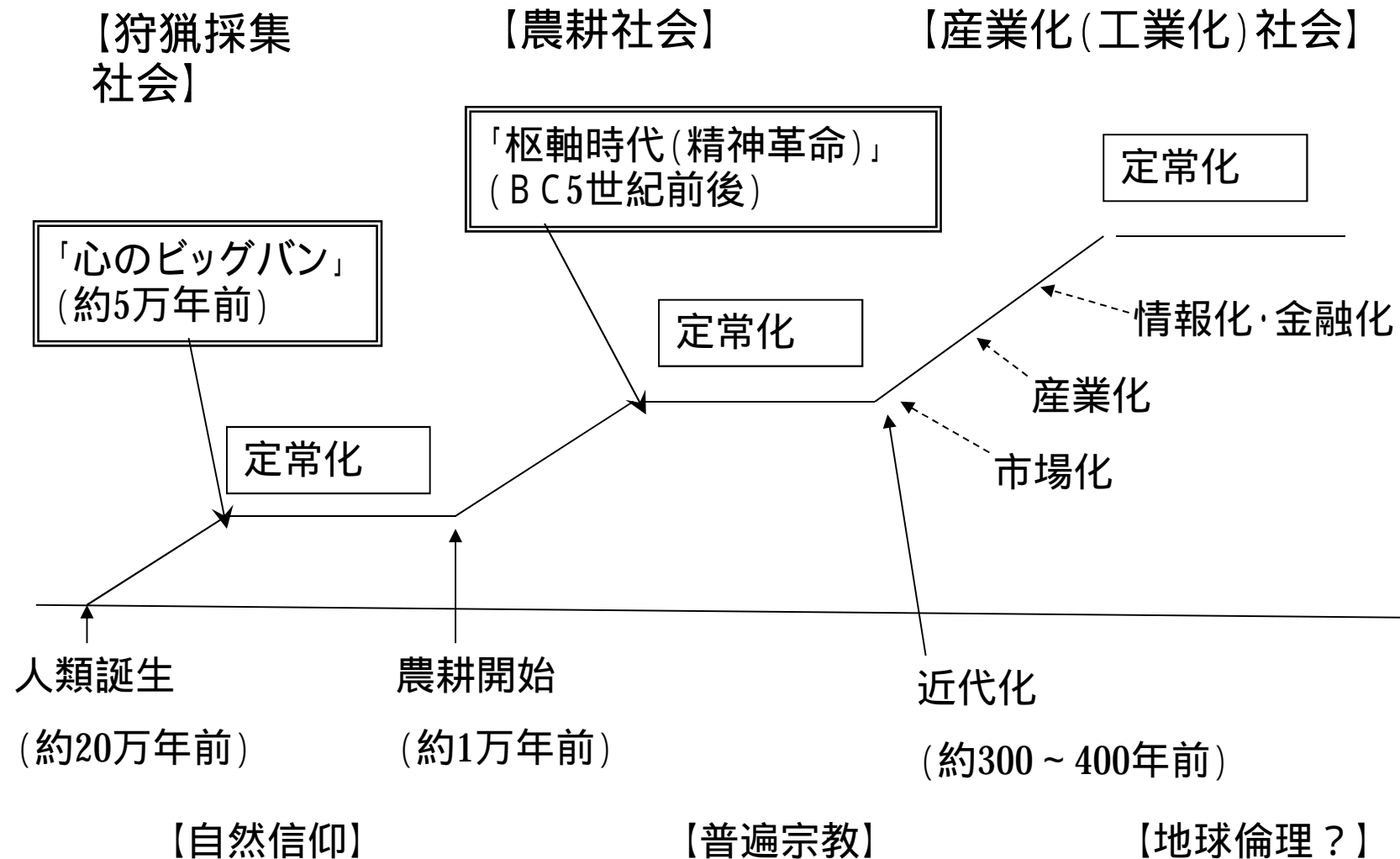
FIGURE 5.13 Deevey's schema of world population history for the last million years, with the number of years before the present and population size both plotted on logarithmic scales. SOURCE: Deevey (1960, p. 198)

超長期の世界GDP(実質)の推移



(出所) DeLong (1998)

人類史における 拡大・成長と定常化のサイクル ー文化的創造の時代としての定常期ー



創造的定常経済 / 創造的福祉社会へ

- 定常期は文化的創造の時代
 - ・・・「物質的生産の量的拡大」から文化的・質的发展へ。
- 市場経済の飽和と、コミュニティ経済の生成と展開。
- ローカル・レベルの地域内経済循環から出発し、ナショナル、グローバルへ。

御清聴ありがとうございました

コメント、質問等歓迎します。

hiroi@le.chiba-u.ac.jp

(付論1)

コミュニティ空間と「福祉都市」

「コミュニティ感覚」と空間構造

- 都市空間・地域空間のあり方(というハード面)が、「コミュニティ感覚」ないし“つながり”の意識に影響する。
Ex.・道路で分断された都市
 - ・職場と住居の遠隔化(生産のコミュニティと生活のコミュニティの分離)
 - ・自動車中心社会と“買い物難民”、商店街空洞化
- 「コミュニティ醸成型空間」
vs「コミュニティ破壊型空間」
- 「コミュニティ醸成型空間」ということを意識した街づくり

中心部からの自動車排除と「歩いて 楽しめる街」(エアランゲン)



歩行者空間と「座れる場所」の存在 (フランクフルト)



高齢者もゆっくり楽しめる 市場や空間 (シュトゥットガルト)



改善を考えるべき例： 道路で分断された商店街や参道 (千葉市稲毛区：せんげん通り)



典型的な日本の地方都市

・・・道路中心の街と中心部の空洞化 (水戸駅南口)



「福祉政策と都市政策の統合」

- これまで
 - ・都市政策・・・「開発」主導、ハード中心の思考
 - ・福祉(社会保障)政策・・・「場所・空間」という視点が希薄、ソフト中心の思考
- 今後は、両者の統合が必要。たとえば、
 - ・中心部にケア付き住宅や福祉・医療施設等を整備
 - ・誘導し、福祉・医療の視点と地域再生・コミュニティ活性化等の視点を複合化する
 - ・公有地の積極的活用や強化、コミュニティ政策との連動
 - ・中心部からの自動車排除と歩いて楽しめる街づくり
→コミュニティ醸成型空間の形成

環境・福祉・経済の相乗効果

- 中心部に住宅や福祉施設等を計画的に誘導・整備し、道路や自動車交通を大胆に抑制して歩いて楽しめる空間構造に。



- 福祉にプラス・・・ケアの充実、コミュニティ感覚醸成、空間格差是正、“買い物難民”減少。
- 環境にプラス・・・エネルギー消費、CO₂排出削減。
- 経済にプラス・・・中心市街地の活性化、経済の地域内循環、雇用創出。

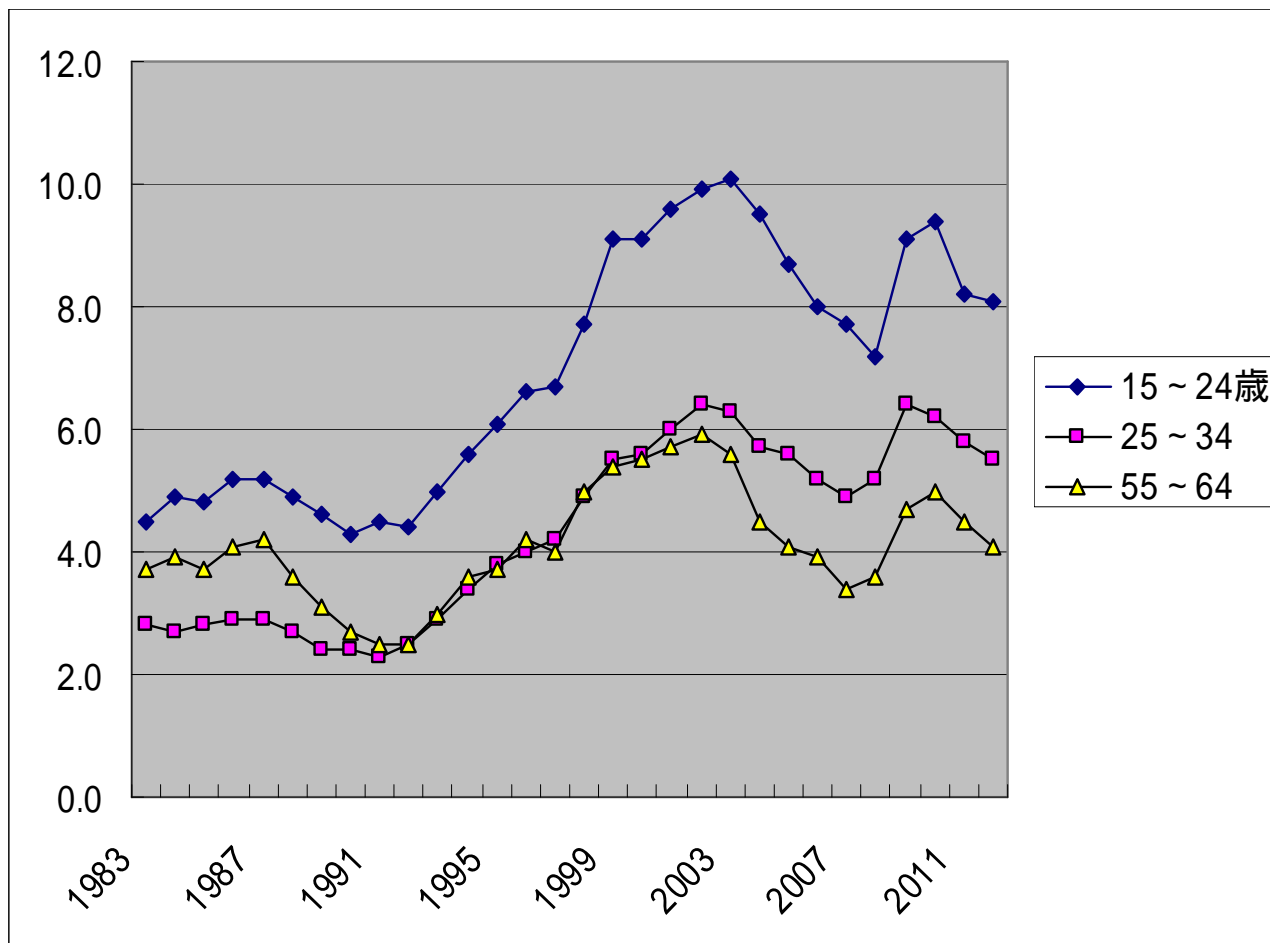
(参考)「なつかしい未来」としての田園都市

- イギリスの都市計画家ハウードの田園都市(ガーデン・シティ)論(1898)と、レイモンド・アンウィンによる計画・設計(最初の田園都市レッチワース)
- 都市と農村の長所の結合、土地の公有、自足性などの要素。
- アンウィンは構想の中で田園都市のイメージとして当時の日本を参照。
 - ・・・「われわれの同盟国民である日本人は、桜が開花する時期に行われるもっとも大きな休日や催しの際に、木の脇に確保された場所にくり出し、花の下で陽気に騒ぎながら休日を楽しむ。もしも私たちに同様のことができるとするならば・・・」
(*Town Planning in Practice: An Introduction to the Art of Designing Cities and Suburbs*, 1909)
- 人口減少下で生じてくる郊外の空き地・空き家を緑地や農地として活用していけば、こうした姿が再生。

(付論 2)
若者支援の重要性

年齢階級別失業率の年次推移

—若者の失業率のほうが高齢者より高—

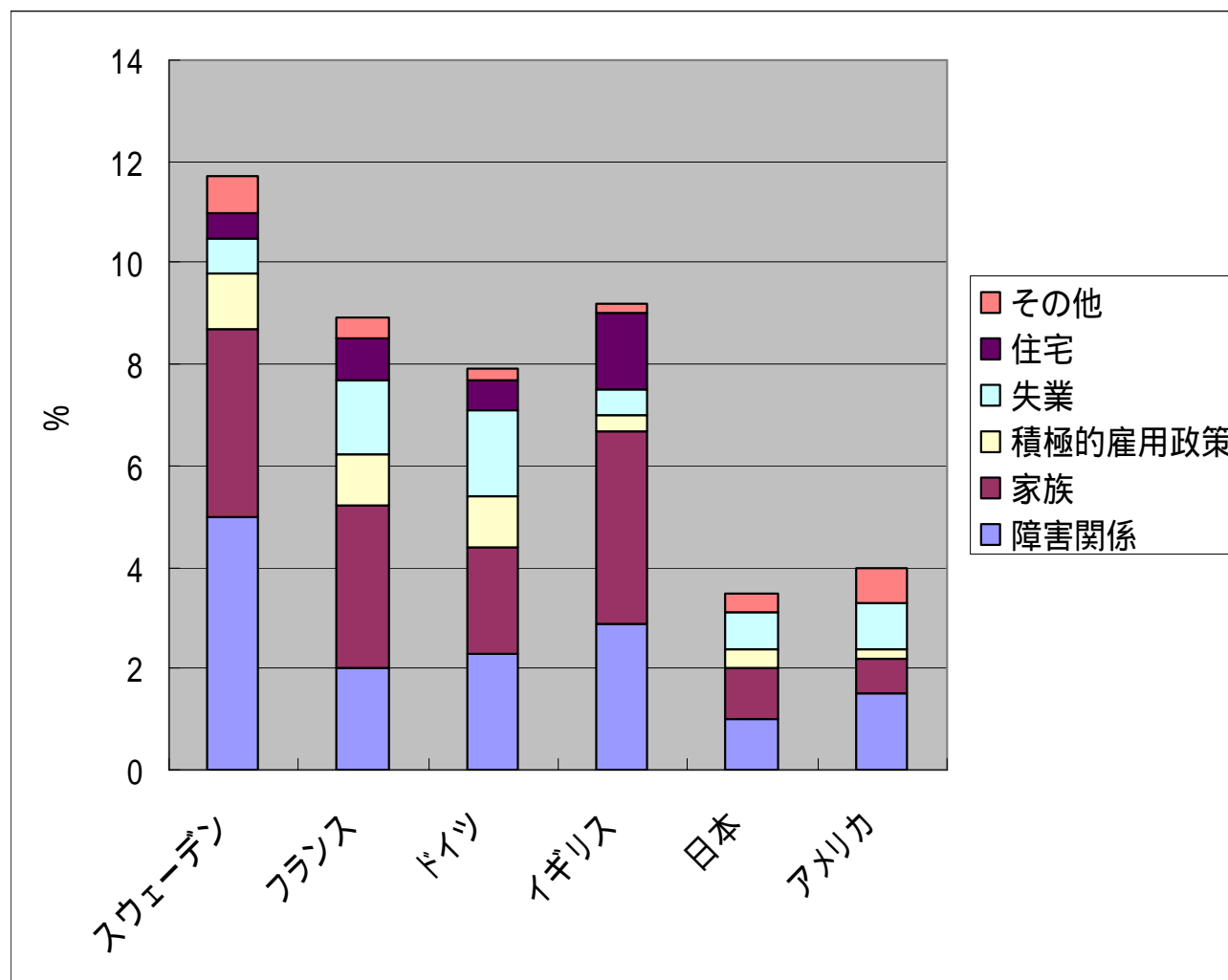


(出所) 労働力調査より作成

なぜ先進諸国において若年層を中心に失業が慢性化しているのか？

- 現在の先進国
 - ・…構造的な生産(供給)過剰の状況 →失業の慢性化
 - ・“楽園のパラドクス”(ローマクラブ)
 - ・…生産性が最高度に上がった社会では皮肉にもほとんどの人が失業する。
- 生産過剰の背景
 - ・企業→生産(供給)を極大化する。
 - ・他方、人間の消費(需要)ははたして無限に拡大するか？
 - ・…むしろ成熟化・飽和。
 - ・こうした状況で従来の行動を続けると、かえって企業同士が”首を絞め合う“状況に。また、「過労と失業の共存」という逆説。
- 「過剰の抑制」(→労働時間・環境政策)と「再分配」(→福祉・社会保障政策)の統合が重要。あわせて、経済が地域で循環するようなコミュニティ経済の構築。

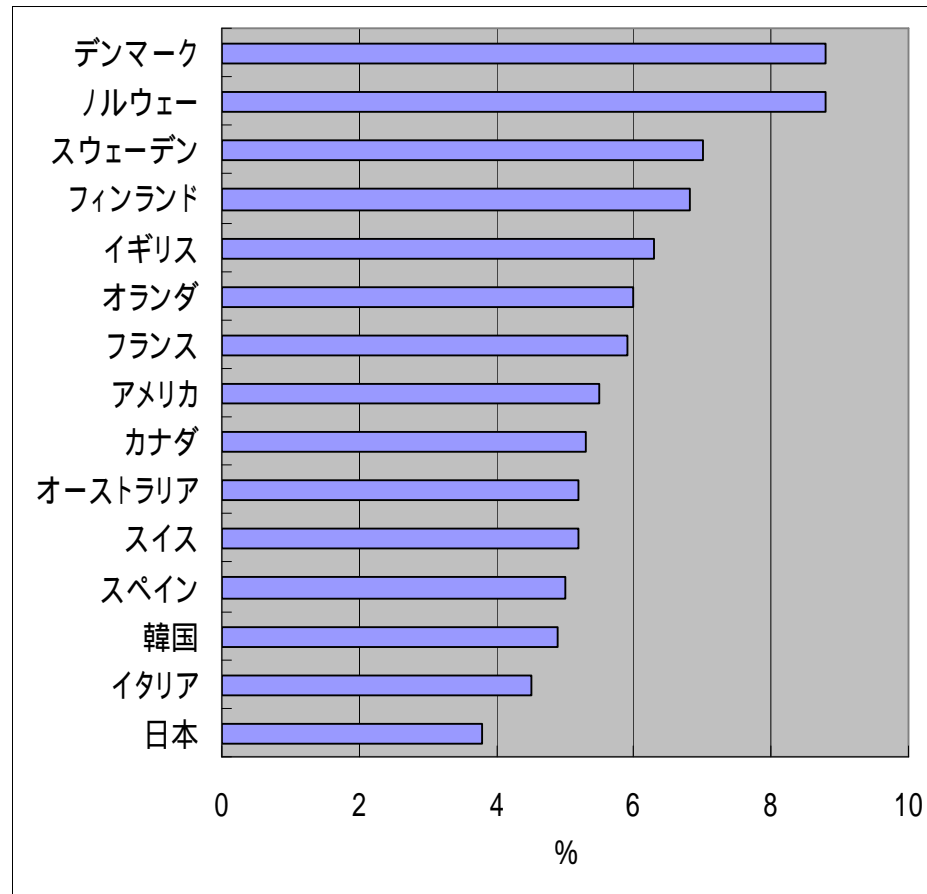
(参考)「人生前半の社会保障」の国際比較
(対GDP比%、2009年)
－日本の低さが目立つ－



公的教育支出の国際比較

(対GDP比、2010年)

日本はOECD加盟30か国中最低。



(出所) OECD, *Education at a Glance 2013* より作成。

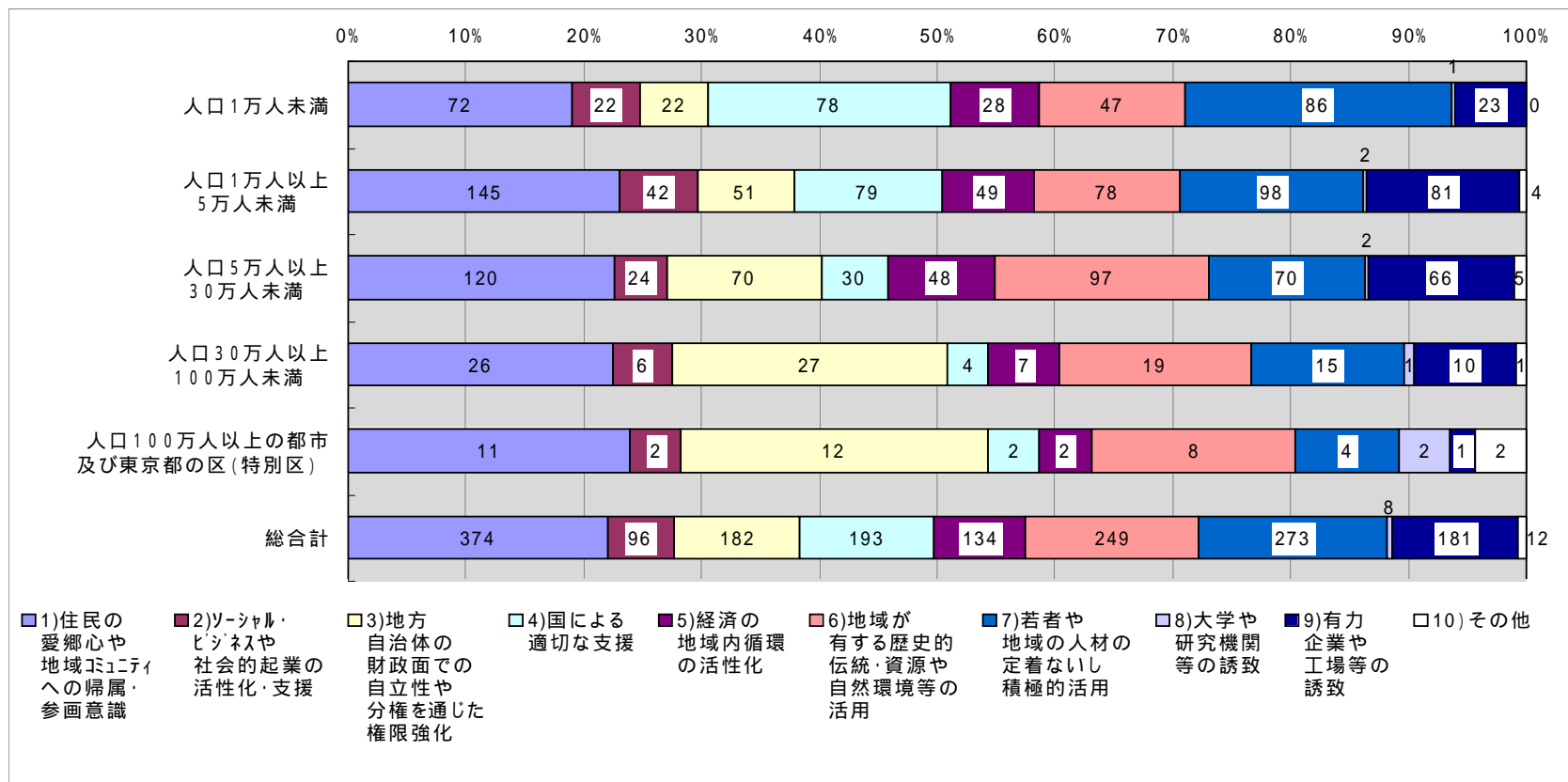
また特に就学前と高等教育期において、教育における私費負担の割合が大(高等教育期についてはOECD平均30.9%に対し日本は 67.5%、OECD, *Education at a Glance 2010*)

(付論 3)
地域の「自立」と再分配

地域の「自立」とは

- 通常のイメージ・・・財政的な自立。地方都市や農村部は”依存“。東京などの大都市圏は”自立“。
- しかし物質循環(マテリアル・フロー)の観点からは、明らかに「都市は農村に”依存“」。
- 今回の震災→このことを明るみに。
- 基本的には、いわゆる「先進国 - 途上国」の関係構造も同じ。
- しかも、都市は地方から食料やエネルギーを”安価に調達“しているのではないか。(ある種の不等価交換)

今後の地域再生・活性化において特に鍵となるポイント(複数回答可)



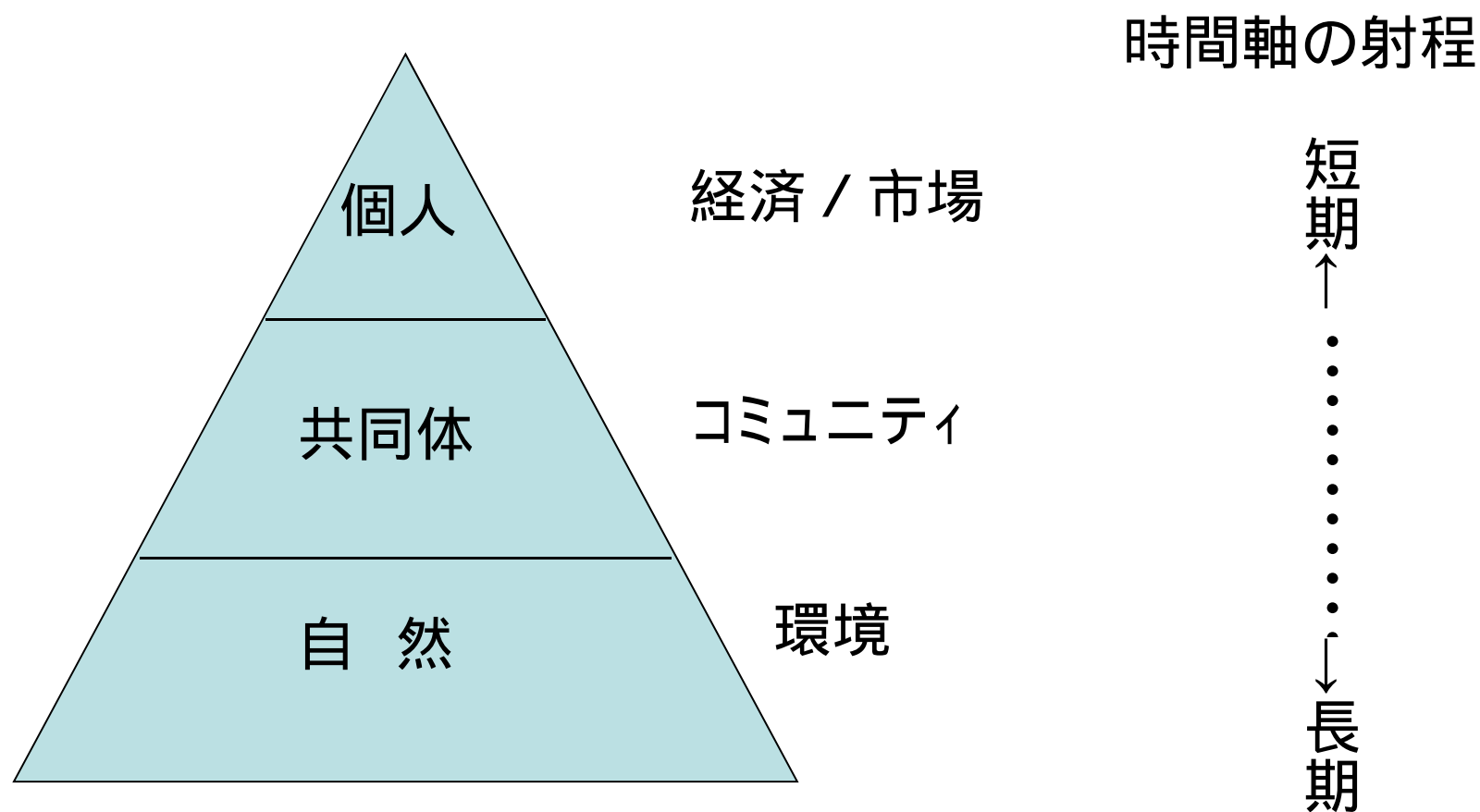
- ・大都市圏では「地方自治体の財政面での自立性や分権を通じた権限強化」が多。
- 逆に、小規模町村(農村部)では「国による適切な支援」が上位に。→地方分権論議における注意事項。
- ・小規模町村(農村部)では、「若者や地域の人材の定着ないし積極的活用」がトップ。

不等価交換の是正

～都市 - 農村の「持続可能な相互依存」へ

- もしも以上のような不等価交換のメカニズムが存在するとしたら、
- 一種の「市場の失敗」でもあり、・・・いわば「時間」をめぐる市場の失敗
- それを是正するための公共政策的介入が必要。
 - ・例1) 農業(食料)や自然エネルギーにおける価格支持政策ないし基礎所得保障。
 - ・例2) 地域で働く若年世代への経済的支援
- 都市 - 農村については、こうした再分配があっても、それらは「相互依存」しつつ双方が「持続可能」な関係となりうる。(現在の状況では「農村→都市」の人口流出が続く。介護労働者の確保の困難性と同様。)

不等価交換の根拠・・・ケア / コミュニティや自然の価値の過小評価？

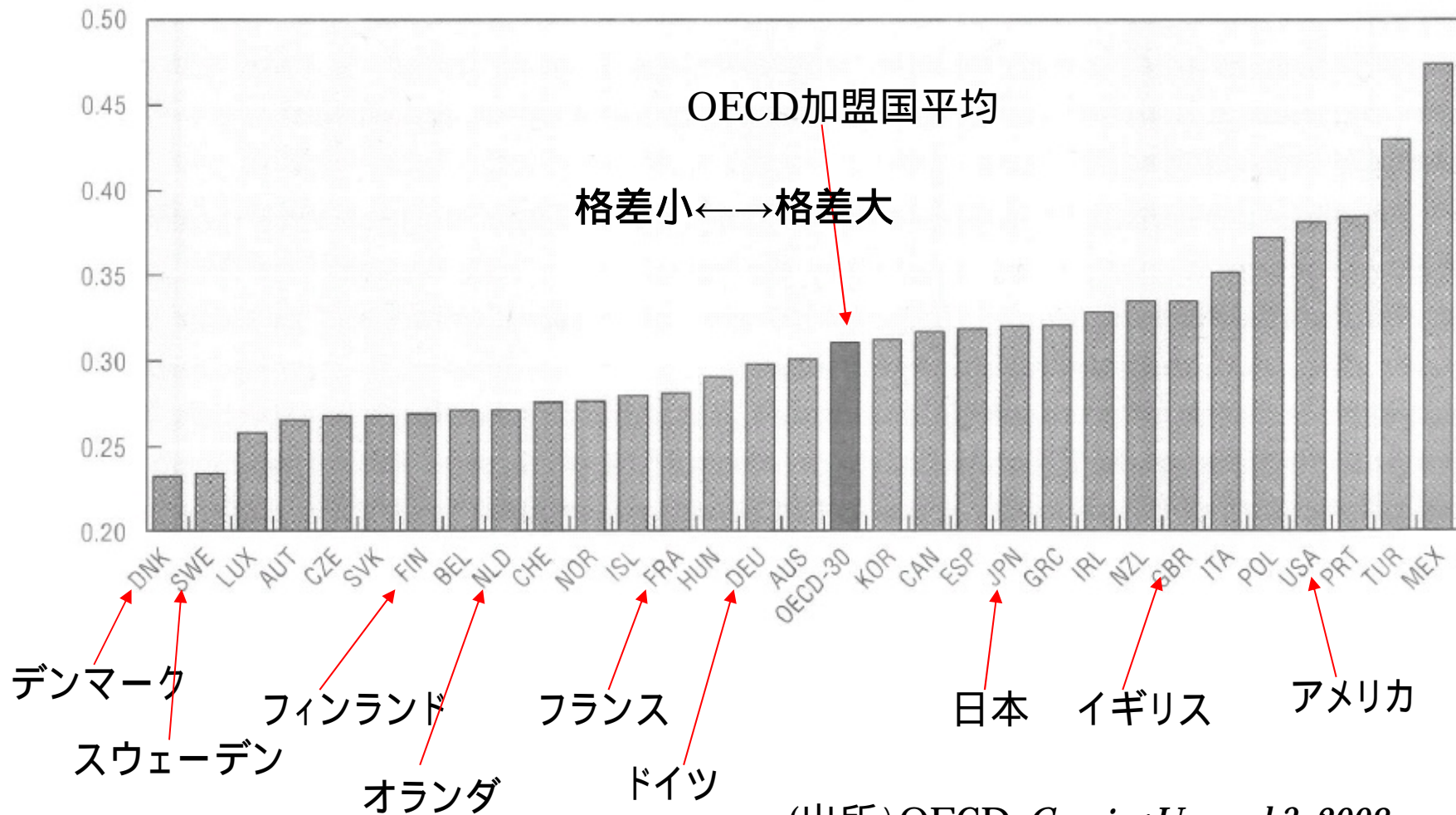


(付論 4)
「緑の福祉国家」のビジョン

複数の資本主義または資本主義の多様性

ジニ係数(経済格差)の国際比較(2000年代中盤)

Figure 1.1. Gini coefficients of income inequality in OECD countries, mid-2000s



(出所) OECD, *Growing Unequal* ?, 2008

「緑の福祉国家(脱成長の福祉国家)」

または

資本主義・社会主義・エコロジーの融合

- 環境保全あるいは脱生産主義的な志向をもった福祉国家
- ローカルレベルの地域内経済循環(自然エネルギー等)から出発
- 資本主義システムの根幹に遡った社会化
- 「市場・政府・コミュニティ」の複合化

- 概括的な国際比較

- 1) 緑の福祉国家A: ドイツ、デンマーク (オランダ) …分権的、脱生産主義的
- 2) 緑の福祉国家B: スウェーデン (フィンランド)
…「環境近代化(ecological modernization)」的
- 3) 通常の福祉国家: フランス
- 4) 非環境志向・非福祉国家: アメリカ (日本)